

# 経営比較分析表（平成30年度決算）

沖縄県 南部水道企業団

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	80.94	100.00	3,421	

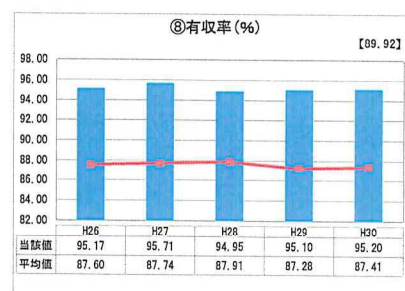
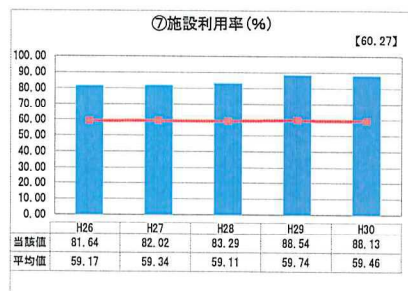
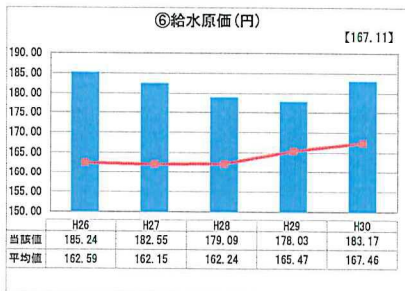
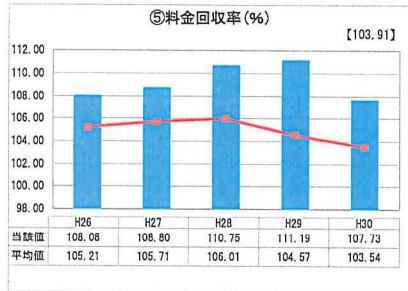
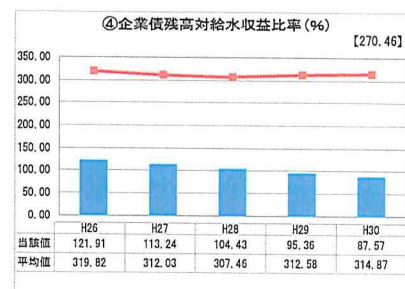
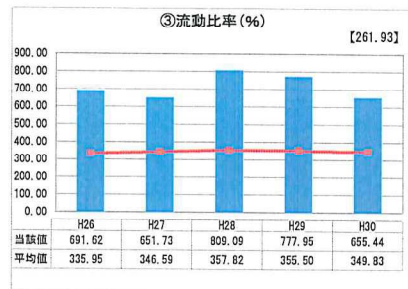
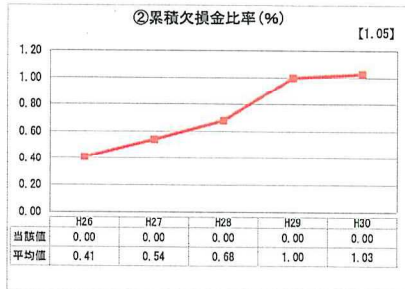
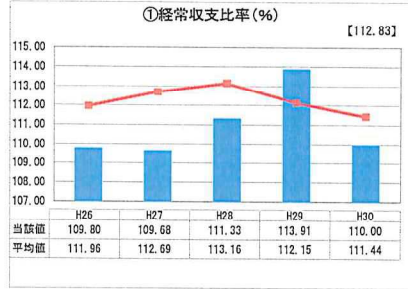
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
-	-	-
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
70,596	37.72	1,871.58

**グラフ凡例**

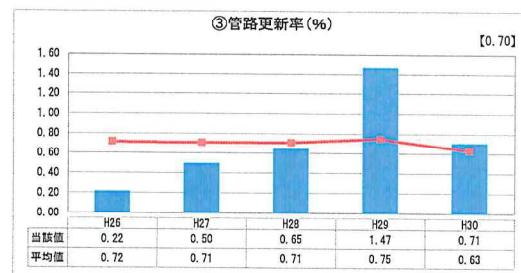
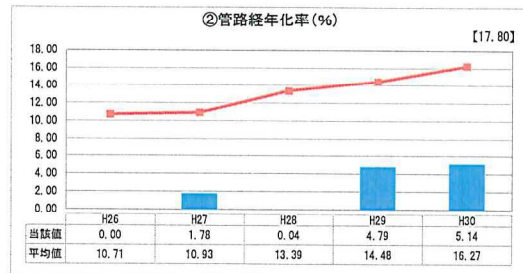
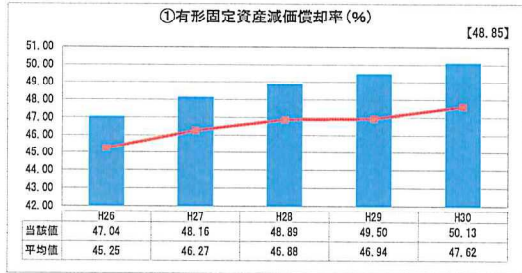
- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）

【】 平成30年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率  
各年度の値が黒字であることを示す給水収益で維持管理費や支払利息等の費用を賄えていることとなりますが、今後見込まれる施設更新に充てる財源を計画的に確保するため更なる経営の効率化を図る必要があります。

②累積欠損金比率  
営業収益に対する累積欠損が発生していない0%を示していますので健全な経営が維持されています。

③流動比率  
1年以内に支払うべき債務に対して、支払う現金等がある状況が100%以上である。資金残高も増加しています。

④企業債残高対給水収益比率  
給水収益に対する企業債残高を示す指標で低い値が望ましく、今後も借入れ予定がないことから継続して低下していく予定です。

⑤料金回収率  
給水に係る費用を給水収益でどの程度賄えているかを示す指標であり、継続して上昇していることから、適切な料金収入の確保が達成できています。

⑥給水原価  
100%を上回っており引き続き維持できるように努める。企業局からの受水が割割を占める事業体であることを踏まえ、さらなる費用削減に取り組む必要があります。

⑦施設利用率  
一般的に高い方が効率的であるといえますが、今後も人口増加が見込まれるため配水量も増加していくと予測されるため、現状においては、施設能力に余力がある方が望ましいと分析しています。

⑧有収率  
引続き95%を維持をしていくため、今後も各種漏水防止対策を効果的に進めていく必要があります。

### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率  
平均値より数値が高いため、将来の施設の更新に取り組む必要がある。

②管路経年率  
法定耐用年数を超えた管路の割合は類似団体平均値に比べ低い数値を示しています。今後、一定の条件を満たす管路においては、法定耐用年数を更新の基準とせず、実使用可能年数で寿命化を図る（妥当性のある更新基準年の設定）計画に基づき更新することから、法定耐用年数で経年率が算出される当該分析値は上昇しますが、施設の有効活用（長寿命化）の経営手法として多くの事業体で実施されている施策であることから、特に問題はありませぬ。

③管路更新率  
当該年度に更新した管路延長の割合を示す指標です。法定耐用年数40年更新を基準とすると1年で2.5%の更新率となります。特に管路については、法定耐用年数よりも長く使用できると判断される区間については延命化（長寿命化）を図りつつ、更新需要の平準化、優先順位の決定により計画的に更新する必要があります。

### 全体総括

全国的には、人口減少による給水収益の減少と施設の大規模更新により水道事業の経営は非常に厳しい状況となつていますが、沖縄県においては、今後も人口の増加が予測されていることから給水収益の微増傾向が続くと予測されています。しかしながら、給水区域内における商工業、大型施設、インバウンド等の社会的要因による様々な需要増加も見込まれないことから、引き続き経営の効率化に取り組む必要があります。

経営状況は今後も良好な状態で推移していくと予想されますが、その間に更新需要の原資を効果的に内部留保資金しつつ、現有施設の長寿命化を図り、計画的に拡張と更新を進めていく必要があります。